



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社富士ピー・エス
 コード番号 1848 URL <http://www.fujiips.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菅野 昇孝
 (氏名) 梅林 洋彦

TEL 092-721-3464

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,779	21.1	△133	—	△133	—	△144	—
26年3月期第1四半期	3,945	△4.9	△180	—	△181	—	△192	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △145百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △192百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△8.17	—
26年3月期第1四半期	△10.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	16,881	5,206	30.8	293.76
26年3月期	17,034	5,556	32.6	313.53

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,206百万円 26年3月期 5,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	13.5	55	269.5	45	215.3	20	△95.1	1.13
通期	22,900	8.6	350	△24.0	330	△27.4	270	△67.3	15.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	18,602,244 株	26年3月期	18,602,244 株
27年3月期1Q	879,542 株	26年3月期	879,443 株
27年3月期1Q	17,722,776 株	26年3月期1Q	17,724,211 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費増税の影響による国内景気の減速懸念が存在するものの、政府の経済政策や日本銀行の金融政策の効果により企業収益の改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調を継続しております。

当建設業界におきましては、政府の国土強靱化政策や東京オリンピック関連施設整備等が進められており、平成26年度の建設投資見通しは政府建設投資、民間建設投資ともに緩やかな回復基調を継続することが予想されております。しかしながら、ここ数年、市場が拡大するなか、建設技術者や技能労働者不足に伴う労務費の高騰や資機材の高騰が顕在化しており業績に影響を及ぼす可能性があります。

この様な状況の中で、当社グループは安定経営、成長経営の実現を目指し、技術提案力・積算力の強化によるシェアの拡大、独自技術の開発、事業分野の拡大、生産・施工の効率化などを懸命に進め、全社総力を挙げて営業活動を展開しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は4,999百万円(前年同四半期比2.0%減)、売上高は4,779百万円(前年同四半期比21.1%増)となりました。損益面では営業損失133百万円(前年同四半期は営業損失180百万円)、経常損失133百万円(前年同四半期は経常損失181百万円)、四半期純損失144百万円(前年同四半期は四半期純損失192百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループの主力である土木事業におきましては、多様化する総合評価落札方式への徹底した対応の強化に努めました。また、連結子会社の㈱シーピーケイの事業活動もおおむね順調に推移いたしました。

この結果、受注高は2,759百万円(前年同四半期比10.9%減)、売上高は3,351百万円(前年同四半期比34.6%増)、セグメント利益は302百万円(前年同四半期比98.6%増)となりました。

建築事業におきましては、回復基調が続いているマンション事業や政府が推進する学校施設及び住宅の耐震補強事業の営業強化に努めました。

この結果、受注高は2,002百万円(前年同四半期比12.9%増)、売上高は1,371百万円(前年同四半期比1.9%減)、セグメント利益は137百万円(前年同四半期比1.9%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、テナント獲得の競争激化や賃料値下げ要請など厳しい市場環境が続いておりますが、事業の安定化を目指し営業活動を展開いたしました。

この結果、受注高は236百万円(前年同四半期比2.2%増)、売上高は56百万円(前年同四半期比2.4%減)、セグメント利益は27百万円(前年同四半期比10.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結累計期間の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の減少により、前連結会計年度末と比べ152百万円減少し、16,881百万円となりました。

負債合計は、未成工事受入金及び預り金等の増加により、前連結会計年度末と比べ197百万円増加し、11,675百万円となりました。

純資産合計は、当第1四半期連結累計期間が純損失となったことなどから前連結会計年度末と比べ350百万円減少し、5,206百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント減少し、30.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が116百万円増加し、利益剰余金が116百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,938	1,935
受取手形・完成工事未収入金等	7,620	7,080
製品	178	248
未成工事支出金	290	440
材料貯蔵品	157	151
未収入金	398	359
その他	190	351
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	10,767	10,561
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,569	1,554
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	821	866
土地	3,381	3,381
リース資産(純額)	4	4
建設仮勘定	74	76
有形固定資産合計	5,851	5,882
無形固定資産		
のれん	147	143
その他	7	21
無形固定資産合計	155	165
投資その他の資産		
投資有価証券	119	122
その他	142	151
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	259	271
固定資産合計	6,266	6,319
資産合計	17,034	16,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,419	6,428
短期借入金	1,126	726
未払法人税等	82	18
未成工事受入金	683	917
預り金	727	986
完成工事補償引当金	15	16
工事損失引当金	23	2
その他	651	699
流動負債合計	9,729	9,794
固定負債		
長期借入金	522	522
繰延税金負債	51	50
退職給付に係る負債	922	1,048
その他	252	259
固定負債合計	1,748	1,880
負債合計	11,478	11,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	1,703	1,353
自己株式	△334	△334
株主資本合計	5,459	5,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	3
退職給付に係る調整累計額	94	92
その他の包括利益累計額合計	96	96
純資産合計	5,556	5,206
負債純資産合計	17,034	16,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,945	4,779
売上原価	3,626	4,311
売上総利益	318	467
販売費及び一般管理費	498	601
営業損失(△)	△180	△133
営業外収益		
物品売却益	3	2
その他	2	5
営業外収益合計	6	8
営業外費用		
支払利息	4	5
支払保証料	2	2
その他	0	1
営業外費用合計	7	8
経常損失(△)	△181	△133
税金等調整前四半期純損失(△)	△181	△133
法人税、住民税及び事業税	10	10
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	10	10
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△192	△144
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△192	△144

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△192	△144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
退職給付に係る調整額	—	△2
その他の包括利益合計	0	△0
四半期包括利益	△192	△145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△192	△145
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,488	1,398	57	3,945	0	3,945	—	3,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,488	1,398	57	3,945	0	3,945	—	3,945
セグメント利益又は 損失(△)	152	134	31	318	△0	318	—	318

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,351	1,371	56	4,779	—	4,779	—	4,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,351	1,371	56	4,779	—	4,779	—	4,779
セグメント利益	302	137	27	467	—	467	—	467

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。